

(証券コード 5279)
平成26年6月9日

株 主 各 位

香川県さぬき市志度4614番地13

日本興業株式会社

代表取締役社長 武 田 均

第59期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第59期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討下さいますようお願い申し上げます。お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、同封の保護シールを議決権行使書にお貼り付けいただき、平成26年6月24日（火曜日）午後5時40分までに到着するようご送付いただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月25日（水曜日）午前10時
2. 場 所 香川県さぬき市志度4614番地13
日本興業株式会社 本社 R&Dプラザ「ギャラリウム」
(末尾の「会場ご案内図」をご参照下さい。)

3. 会議の目的事項

●報告事項

1. 第59期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査役会の第59期連結計算書類監査結果報告の件

●決議事項

議 案 取締役7名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎法令および当社定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nihon-kogyo.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。

- ①.事業報告の「6. 会社の体制および方針」のうち「業務の適正を確保するための体制」
- ②.連結計算書類の連結注記表
- ③.計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告を作成するに際して監査した事業報告および会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合には、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nihon-kogyo.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承下さい。

(添付書類)

第 59 期 事 業 報 告

(平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速や原材料価格の高騰などの影響が懸念されたものの、政府の押し進める経済、財政政策による円高の是正や株価の上昇、ならびに積極的な公共投資政策による建設需要の増大や消費増税前の需要の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業費増額に伴い、活況を呈するも、労働力不足や資材高騰などの影響を受け予算執行の遅延が懸念されるなどの問題も顕在化いたしました。一方、民間住宅分野は、平成25年の新設住宅着工戸数が前年比11.0%増と4年連続の増加となるなど、好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループは、役所・コンサルへの提案、設計折込活動の強化や新規販路の開拓に注力する一方、採算改善の販売施策も進めるとともに、全社的なコスト削減や原価低減の取組みを実施してまいりました。また、関東以北を営業エリアとする東日本支店において土木製品の拡販に向けて人員体制を増強するとともに、一時的に休止していた徳島工場を再稼働させるなど、全工場で増産対策も推進し当社製品の一層の安定供給を図ることで、地域の需要に対応した販売および生産体制の強化も図ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、老朽化対策や防災事業の予算増加に伴い土木資材事業が好調に推移した結果、売上高は126億86百万円（前年比5.1%増）となりました。

利益面については、付加価値の高い大型土木製品の売上が増加したことなどにより、営業利益は3億11百万円（前年比150.5%増）、経常利益は3億41百万円（前年比110.6%増）、当期純利益は1億66百万円（前年比100.1%増）と、それぞれ増益となりました。

当期の期末配当金につきましては、去る4月25日開催の取締役会におきまして、1株につき4円とさせていただきます。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土 木 資 材 事 業	6,702	55.5	7,289	57.5	587	8.8
景 観 資 材 事 業	4,037	33.5	3,977	31.3	△60	△1.5
エ ク ス テ リ ア 事 業	1,329	11.0	1,419	11.2	89	6.7
合 計	12,069	100.0	12,686	100.0	616	5.1

(土木資材事業)

国や地方の公共事業における老朽化対策やメンテナンス事業への予算増強を背景に、主力製品であるボックスカルバートや重圧管などの大型製品や側溝を始めとする道路用製品も順調に売上を伸ばしたほか、防災対策事業の拡大に伴い、擁壁や貯水槽などの製品も好調に推移しました。また、東日本支店における土木製品の販売や、一時休止していた徳島県の生産拠点の再稼働による製品供給力の増強も売上の増加に寄与したことなどから、当セグメントの連結売上高は72億89百万円（前年比8.8%増）となりました。

新製品としては、平時は横断歩道橋や休憩スペースとして利用でき、災害時には避難場所として活用の上、非常用トイレや炊飯などの機能を持つ多目的ベンチや、ソーラー照明などのオプション製品の設置対応が可能なボックスカルバート型津波避難ステージを始めとし、太陽光発電用のパネル基礎ブロックなどを開発いたしました。

(景観資材事業)

主要な売上を占める舗装材は、主力製品である「バリアフリーペイプ」や、温暖化対策の遮熱性舗装ブロック「ランドサーマス」をはじめ環境対応製品である透水・保水タイプの製品群が堅調に推移いたしました。一方で擬木や擬石などのファニチュア関連製品が、発注の減少などにより苦戦を強いられたほか、再生材料を用いた人工木製品も伸び悩んだことなどにより、当セグメントの連結売上高は39億77百万円（前年比1.5%減）となりました。

新製品としては、支持脚で遮熱性機能を付加した平板を浮かせて施工することにより、温度低減を図るとともに建築外構用としての強度も備えた浮床パネルシステムを開発いたしました。また、温暖化対策の遮熱性舗装ブロック「ランドサーマス」のカラーバリエーションを追加して、品揃えの強化を図りました。

(エクステリア事業)

販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、主力製品である立水栓を始めとするガーデン製品の拡販に向け、製品の品揃えや販路の拡大などに注力したことにより、好調な住宅関連市場を背景に立水栓が好調に推移した結果、当セグメントの連結売上高は14億19百万円（前年比6.7%増）となりました。

新製品としては、立水栓やシャワープレイスなどの水廻り製品について品揃えの強化を図るとともに、再生木材を用いた施工性に優れる目隠しフェンスなどを開発いたしました。

当連結会計年度より、「事業部制」の導入による組織変更に伴い、従来の報告セグメントである「土木事業」「都市環境事業」「エクステリア事業」を、それぞれ「土木資材事業」「景観資材事業」「エクステリア事業」に名称変更しております。なお、報告セグメントとして開示する事業セグメントの範囲に変更はありません。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、消費増税による一時的な景気の落ち込みが懸念されるものの、国の推進する公共事業の前倒し発注を始めとする経済政策の効果により引き続き改善基調を維持すると見込まれますが、一方では海外経済の停滞や原材料価格の高騰など景気の腰折れとなるリスクが内在することにより、今後も予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、国や地方の推進する「防災・減災」や「安全・安心」、「維持補修」などの重点テーマに、よりスピーディーに対応するために、「営業力」、「生産力」、「開発力」のそれぞれの強化を図りながら、ユーザーニーズに的確に対応するとともにシェアおよび収益の拡大を実現してまいります。その一環として、東日本大震災からの復興加速や東京オリンピックに向けたインフラ整備などを背景に今後も増加の見込まれる関東以北での需要を確実に取り込み、売上と利益の拡大に結び付けるために、同エリアにおけるニーズの収集と販路の深耕を図り、東日本における当社土木製品の拡販を本格化させてまいります。同時に、各支店の配下に設計折込を強力に推進する「営業推進部」を置き、地域の市場拡大に向けてスピーディーな対応を進めてまいります。加えて、今後予想される原材料価格の高騰に対しましても、さらなる生産性の向上により原価の低減を推し進め、利益の創出に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ格別のご理解をいただき、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、3億44百万円で、主なものは次のとおりであります。

① 当連結会計年度中に完成した主要設備

(当社)

土木資材事業

土木型枠一式

景観資材事業およびエクステリア事業

志度工場、北関東工場 生産設備の更新

② 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

(4) 資金調達の状況

上記の設備投資の必要資金は、自己資金を充当したほか、型枠、OA機器、車両などについてはリースを活用いたしました。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成22年度 第56期	平成23年度 第57期	平成24年度 第58期	平成25年度 第59期(当期)
売上高(百万円)	13,779	12,692	12,069	12,686
経常利益(百万円)	365	111	162	341
当期純利益(百万円)	384	51	83	166
1株当たり当期純利益(円)	26.33	3.56	5.72	11.45
総資産(百万円)	16,955	16,250	15,711	16,214
純資産(百万円)	5,731	5,729	5,840	6,014

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数より期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業の内容
ニッコーエクステリア株式会社 (連結子会社)	百万円 90	% 100	建築資材の販売 造園工事の設計・施工
株式会社サンキャリー (連結子会社)	10	100	貨物取扱 配送センターの管理・運営
東播商事株式会社 (連結子会社)	10	100	コンクリート二次製品および 合成木材の製造

② その他の企業結合の状況

積水樹脂株式会社は、当社の発行済株式総数のうち22.52% (3,450千株) を所有しており、当社は同社と企業提携基本契約 (業務提携、人材提携および資本提携) を締結しております。

(7) 主要な事業内容

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

土木資材事業……………公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、土木関連製品の製造を行っております。同社は関西地区を中心として当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。

景観資材事業……………パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、擬木、擬石などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、人工木製品の製造を行っております。同社は当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。

エクステリア事業……………民間住宅向けのガーデン製品、積みブロックなどであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。

子会社の株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

(8) 主要な営業所および工場

当 社	本 社	香川県さぬき市
	営 業 所	四国（香川県）、中国（岡山県）、兵庫、大阪、和歌山、名古屋、関東（東京都）、東北（宮城県）
	工 場	高松（香川県・徳島県）、志度（香川県）、中国（岡山県）、北関東（茨城県）
ニッコーエクステリア株式会社	本 社	香川県さぬき市
	営 業 所	西日本（香川県）、中日本（愛知県）、東日本（埼玉県）
株式会社サンキャリアー	本 社	香川県さぬき市
	営 業 所	四国（香川県）、関東（茨城県）
東播商事株式会社	本 社	兵庫県加東市
	工 場	兵庫県加東市

(9) 従業員の状況

セグメントの名称	従業員数（名）	前期末比増減数（名）
土 木 資 材 事 業	108	7
景 観 資 材 事 業	86	△7
エ ク ス テ リ ア 事 業	39	△4
全 社 共 通	59	△1
合 計	292	△5

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 土木資材事業、景観資材事業およびエクステリア事業の人員は、それぞれ当該事業の事業本部、工場、営業、開発および技術に関する業務に従事する人員であります。
3. 全社共通の人員は、主に当社の管理部門の人員であります。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高 (百万円)
株 式 会 社 伊 予 銀 行	1,750
エスジェイシーファイナンス株式会社	1,100
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	838
株 式 会 社 香 川 銀 行	744
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	500
株 式 会 社 中 国 銀 行	441
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	100

(注) 借入金残高は、長期借入金および短期借入金の合計額であります。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 36,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 15,321,000株
- (3) 株主数 1,319名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
積 水 樹 脂 株 式 会 社	3,450,000	23.65
ニ ッ コ ー 共 栄 会	1,514,500	10.38
ニ ッ コ ー 持 株 会	659,560	4.52
宇 部 興 産 株 式 会 社	556,600	3.82
株 式 会 社 伊 予 銀 行	391,500	2.68
ア サ ノ 産 業 株 式 会 社	361,640	2.48
中 山 盛 雄	346,200	2.37
株 式 会 社 香 川 銀 行	262,500	1.80
河 合 保 明	261,000	1.79
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	216,500	1.48

- (注) 1. 当社は、自己株式734,963株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
武田 均	代表取締役社長	
多田 綾夫	常務取締役執行役員、 土木・景観事業本部長兼エクステリア事業部長	ニッコーエクステリア株式会社 代表取締役社長
菊池 友幸	取締役	積水樹脂株式会社 経理部長兼秘書室長
藤田 諭	取締役執行役員、生産部長	東播商事株式会社 代表取締役社長
山口 芳美	取締役執行役員、管理部長兼 総務担当部長兼業務管理担当部長	
田中 澄夫	取締役執行役員、管理部経理担当部長	
佐田 浩児	常勤監査役	
河原林 隆	監査役	積水樹脂株式会社 常勤監査役
新名 均	監査役	新名均税理士事務所 税理士

- (注) 1. 平成25年6月25日開催の第58期定時株主総会において、田中澄夫氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 取締役菊池友幸氏は、社外取締役であります。
3. 監査役河原林隆氏ならびに新名均氏は、社外監査役であります。
4. 監査役河原林隆氏は、積水樹脂株式会社において、経理および管理部門に係る豊富な経験を有しており、財務および会計ならびに経営管理に関する相当程度の知見を有しているものであります。
5. 監査役新名均氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計ならびに税務に関する相当程度の知見を有しているものであります。
6. 当社は、監査役新名均氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の総額
取締役	5名	32,300千円
監査役	2名	8,900千円
計	7名	41,200千円

- (注) 1. 株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は年額150,000千円であります。(平成9年6月27日定時株主総会)
2. 株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は年額40,000千円であります。(平成9年6月27日定時株主総会)
3. 上記には、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与含む)16,168千円は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
取締役菊池友幸氏は、積水樹脂株式会社の経理部長兼秘書室長であります。同社は当社の発行済株式総数のうち22.52%(3,450千株)を所有しており、当社は同社と企業提携基本契約(業務提携、人材提携および資本提携)を締結しております。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役	菊池友幸	取締役会17回開催のうち6回出席 必要に応じ、会計および経営管理に関する観点から発言を行っております。
監査役	河原林 隆	取締役会17回開催のうち6回出席 監査役会12回開催のうち12回出席 必要に応じ、財務および会計に関する観点から発言を行っております。
監査役	新名 均	取締役会17回開催のうち13回出席 監査役会12回開催のうち12回出席 必要に応じ、主に税理士としての専門的見地から発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外監査役河原林隆、新名均の両氏と締結しておりますが、概要は以下のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

④ 当事業年度に係る報酬等の総額

	人 数	報 酬 等 の 額	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等
社外役員の報酬等の総額等	1名	2,400千円	—

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を会計監査人有限責任監査法人トーマツと締結しておりますが、概要は以下のとおりであります。

会計監査人は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|------------------------------------|----------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 | 23,500千円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区別しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条に規定する解任事由に該当する場合には、監査役全員の同意により解任するほか、取締役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

6. 会社の体制および方針

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の用途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

(注) 本事業報告の記載金額および株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,195,522	流 動 負 債	9,062,344
現金及び預金	895,098	支払手形及び買掛金	3,390,548
受取手形及び売掛金	5,802,907	短期借入金	4,853,928
商品及び製品	1,123,206	リース債務	110,600
仕掛品	61,110	未払法人税等	138,061
未成工事支出金	4,667	未払消費税等	55,536
原材料及び貯蔵品	207,311	未払費用	100,228
繰延税金資産	51,215	賞与引当金	99,806
その他	63,626	役員賞与引当金	5,400
貸倒引当金	△13,623	その他	308,234
固 定 資 産	8,018,843	固 定 負 債	1,137,956
有形固定資産	7,205,751	長期借入金	671,197
建物及び構築物	1,342,762	リース債務	154,036
機械装置及び運搬具	588,668	退職給付に係る負債	230,510
土地	4,914,600	その他	82,212
リース資産	251,683	負 債 合 計	10,200,300
その他	108,036	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	190,664	株 主 資 本	5,901,699
投資その他の資産	622,427	資 本 金	2,019,800
投資有価証券	447,715	資 本 剰 余 金	2,016,609
繰延税金資産	83,109	利 益 剰 余 金	1,939,239
その他	137,694	自 己 株 式	△73,950
貸倒引当金	△46,092	その他の包括利益累計額	112,365
資 産 合 計	16,214,365	その他有価証券評価差額金	105,982
		退職給付に係る調整累計額	6,382
		純 資 産 合 計	6,014,064
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,214,365

連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額
売上高	12,686,191
売上原価	10,620,199
売上総利益	2,065,992
販売費及び一般管理費	1,754,083
営業利益	311,909
営業外収益	
受取利息	210
受取配当金	9,111
受取賃貸料	22,237
工業所有権実施許諾料	33,587
雑収入	17,492
営業外費用	
支払利息	36,706
賃貸費用	8,783
売上割引	6,784
雑損失	424
経常利益	341,848
特別損失	
固定資産除却損	5,231
減損損失	40,275
税金等調整前当期純利益	296,340
法人税、住民税及び事業税	152,562
法人税等調整額	△23,205
少数株主損益調整前当期純利益	166,983
当期純利益	166,983

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

単位：千円 (単位未満切捨)

残高及び変動事由	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,019,800	2,016,586	1,801,428	△73,862	5,763,952
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△29,172		△29,172
当 期 純 利 益			166,983		166,983
自 己 株 式 の 取 得				△167	△167
自 己 株 式 の 処 分		22		80	103
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	22	137,811	△87	133,746
当 期 末 残 高	2,019,800	2,016,609	1,939,239	△73,950	5,901,699

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	76,064	—	76,064	5,840,017
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△29,172
当 期 純 利 益				166,983
自 己 株 式 の 取 得				△167
自 己 株 式 の 処 分				103
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	29,917	6,382	36,300	36,300
当 期 変 動 額 合 計	29,917	6,382	36,300	174,047
当 期 末 残 高	105,982	6,382	112,365	6,014,064

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,597,187	流動負債	8,791,812
現金及び預金	753,849	支払手形	2,207,492
受取手形	3,115,939	買掛金	885,649
売掛金	2,379,184	短期借入金	4,750,000
商品及び製品	835,058	1年内返済予定の長期借入金	103,928
仕掛品	58,763	リース債務	110,600
未成工事支出金	4,667	未払金	297,931
原材料及び貯蔵品	160,425	未払費用	85,187
繰延税金資産	43,929	未払法人税等	125,258
前払費用	21,599	未払消費税等	46,783
関係会社短期貸付金	175,000	預り金	13,781
その他の金	62,128	賞与引当金	84,900
貸倒引当金	△13,360	役員賞与引当金	5,400
固定資産	8,080,065	設備関係支払手形	55,067
有形固定資産	7,198,395	設備関係未払金	16,451
建物	978,748	その他	3,382
構築物	362,798	固定負債	1,105,308
機械及び装置	578,759	長期借入金	671,197
車両運搬具	6,989	リース債務	154,036
工具、器具及び備品	100,516	退職給付引当金	240,387
土地	4,914,600	長期未払金	3,267
リース資産	251,683	長期預り金	36,420
建設仮勘定	4,297	負債合計	9,897,121
無形固定資産	186,397	(純資産の部)	
借地権	121,673	株主資本	5,674,148
ソフトウェア	21,648	資本金	2,019,800
その他の	43,075	資本剰余金	2,016,609
投資その他の資産	695,272	資本準備金	505,000
投資有価証券	195,715	その他資本剰余金	1,511,609
関係会社株式	359,200	利益剰余金	1,711,688
長期前払費用	4,920	その他利益剰余金	1,711,688
破産更生債権等	39,186	繰越利益剰余金	1,711,688
差入保証金	24,123	自己株式	△73,950
繰延税金資産	86,604	評価・換算差額等	105,982
その他の	24,232	その他有価証券評価差額金	105,982
貸倒引当金	△38,711	純資産合計	5,780,130
資産合計	15,677,252	負債・純資産合計	15,677,252

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		11,793,818
売 上 原 価		10,103,066
売 上 総 利 益		1,690,752
販売費及び一般管理費		1,468,646
営 業 利 益		222,105
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,592	
受 取 配 当 金	20,048	
受 取 賃 貸 料	66,240	
工業所有権実施許諾料	33,587	
雑 収 入	22,978	145,446
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36,700	
賃 貸 費 用	38,288	
雑 損 失	3,379	78,367
経 常 利 益		289,184
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,231	
減 損 損 失	40,275	45,507
税 引 前 当 期 純 利 益		243,677
法人税、住民税及び事業税	132,200	
法人税等調整額	△18,864	113,335
当 期 純 利 益		130,341

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

単位：千円 (単位未満切捨)

残高及び変動事由	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586	1,610,519	1,610,519
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△29,172	△29,172
当 期 純 利 益					130,341	130,341
自 己 株 式 の 取 得						
自 己 株 式 の 処 分			22	22		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	22	22	101,169	101,169
当 期 末 残 高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,711,688	1,711,688

残高及び変動事由	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△73,862	5,573,044	76,064	76,064	5,649,108
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△29,172			△29,172
当 期 純 利 益		130,341			130,341
自 己 株 式 の 取 得	△167	△167			△167
自 己 株 式 の 処 分	80	103			103
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			29,917	29,917	29,917
当 期 変 動 額 合 計	△87	101,104	29,917	29,917	131,022
当 期 末 残 高	△73,950	5,674,148	105,982	105,982	5,780,130

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本興業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中 田 明 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本興業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制について、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月9日

日本興業株式会社 監査役会

常勤監査役 佐 田 浩 児 ⑩

社外監査役 河 原 林 隆 ⑩

社外監査役 新 名 均 ⑩

以 上

株 主 総 会 参 考 書 類

議案および参考事項

議 案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（6名）は任期満了となります。
つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	候補者氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	た だ あや お 多 田 綾 夫 (昭和24年10月29日生)	昭和43年4月 当社入社 平成3年2月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成17年6月 当社都市環境事業本部長 平成19年4月 当社事業本部長 平成20年4月 当社常務執行役員事業本部長退任 平成25年4月 当社土木・景観事業本部長兼エクステリア 事業部長委嘱、現在に至る 平成25年6月 当社常務取締役執行役員就任 現在に至る 重要な兼職の状況 ニッコーエクステリア株式会社 代表取締役社長	57,780株
2	た け だ ひとし 武 田 均 (昭和24年12月17日生)	昭和49年3月 積水樹脂株式会社入社 平成15年6月 同社常務執行役員就任 平成16年6月 同社取締役就任 平成19年6月 同社常務取締役就任 平成20年6月 同社専務取締役就任 平成24年4月 当社顧問就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任 現在に至る	14,000株

候補者番号	候補者氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	ふじ た さとし 藤田 諭 (昭和32年2月23日生)	昭和54年4月 積水樹脂株式会社入社 平成18年6月 同社執行役員就任 滋賀工場副工場長(兼)滋賀製造所長 平成20年6月 同社取締役就任 平成21年4月 同社技術研究所長 平成21年6月 同社執行役員就任 平成22年4月 当社執行役員就任 生産部長委嘱、現在に至る 平成22年6月 当社取締役執行役員就任 現在に至る 重要な兼職の状況 東播商事株式会社代表取締役社長	10,000株
4	きく ち とも ゆき 菊池 友幸 (昭和42年2月13日生)	平成2年4月 積水樹脂株式会社入社 平成19年4月 同社秘書室長 平成20年10月 同社経営企画室長兼東京総務部長 平成22年1月 同社経営企画情報室長 平成23年4月 同社経理部長 平成24年6月 当社取締役就任、現在に至る 平成25年4月 積水樹脂株式会社経営企画情報室長兼 経理部長 平成25年7月 同社経理部長兼秘書室長 平成26年4月 同社執行役員管理部門管掌補佐兼 経理部長兼秘書室長 現在に至る 重要な兼職の状況 積水樹脂株式会社執行役員 管理部門管掌補佐兼経理部長兼秘書室長	1,000株
5	やま ぐち よし み 山口 芳美 (昭和32年5月12日生)	昭和58年4月 当社入社 平成13年5月 当社総務部長 平成16年6月 当社秘書室長 平成18年8月 当社総務部長兼秘書室長 平成19年6月 当社執行役員就任、総務部長 平成24年4月 当社執行役員管理部長兼総務担当部長 平成24年6月 当社取締役執行役員就任、現在に至る 平成24年11月 当社管理部長兼総務担当部長兼 業務管理担当部長委嘱 現在に至る	20,000株

候補者番号	候補者氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	た なか すみ お 田 中 澄 夫 (昭和31年9月30日生)	平成3年7月 当社入社 平成16年11月 当社経理部長 平成18年6月 当社執行役員就任、経理部長 平成24年4月 当社執行役員管理部経理担当部長 平成25年6月 当社取締役執行役員就任、現在に至る 平成26年4月 当社経理財務部長委嘱 現在に至る	10,000株
※ 7	かわ ひと ひで あき 川 人 秀 昭 (昭和34年6月14日生)	昭和63年4月 当社入社 平成14年4月 当社四国支店長 平成17年6月 当社執行役員就任、四国支店長 平成21年4月 当社執行役員監査室長 平成23年1月 当社執行役員経営企画室長 平成24年4月 当社執行役員管理部経営企画担当部長 平成26年4月 当社執行役員経営管理部長 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社サンキャリア代表取締役社長	10,000株

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3. 菊池友幸氏は、社外取締役候補者であります。

同氏は積水樹脂株式会社の執行役員管理部門管掌補佐兼経理部長兼秘書室長であり、経理部長および経営企画室長などを歴任されていたことから、財務および会計ならびに経営管理に係る豊富な経験に基づき当社経営について有益な助言がいただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

4. 菊池友幸氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

以 上

会場ご案内図

香川県さぬき市志度4614番地13

日本興業株式会社 本社 R&Dプラザ「ギャラリウム」



【交通アクセス】

- JR高松駅より高徳線「志度駅」下車、クルマで5分。
- 高松自動車道「志度IC」よりすぐ。
- 高松空港より、クルマで50分。